

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	計画グループ	日本電技 株式会社	大阪府警察本部本庁舎ESCO事業	20230401	20380331	655,184,970	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊な技術(当該事業者しか有しない技術)を必要とする業務であるため
会計	決算グループ	大阪府交通安全協会	自動車運転免許証停止処分者講習業務(単価契約)	20230401	20260331	303,227,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(停止処分者講習)が特定の者(講習を行うのに必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないため
施設	安全施設グループ	オムロンフィールドエンジニアリング 株式会社 近畿支店	交通管制センター中央装置運用保守業務	20230401	20240229	215,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通管制センター中央装置運用保守)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないため
会計	決算グループ	大阪府交通安全協会	安全運転管理者等講習業務(単価契約)	20230401	20250331	121,836,825	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	令和4年度に予定価格の範囲内に有効な入札がなく、入札取り止めとなった件について、再度公告入札を実施した場合、令和5年4月1日に契約が間に合わなくなり、府民に多大な不利益を与えるおそれがあるとともに、業務(安全運転管理者講習)が特定の者(公安委員会より当該講習業務に係る資格認定を受けている者)でなければ実施することができないため。
施設	安全施設グループ	ミナモト通信 株式会社 関西支社	交通管制端末機器等点検調整業務(Cブロック)	20230401	20240331	84,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
施設	安全施設グループ	オムロンフィールドエンジニアリング 株式会社 近畿支店	交通管制端末機器等点検調整業務(Bブロック)	20230401	20240331	78,870,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
会計	決算グループ	大阪府交通安全協会	自動車運転免許証原付講習業務(光明池ブロック)(単価契約)	20230401	20260331	78,282,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(原付講習)が特定の者(講習を行うのに必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないため
会計	決算グループ	大阪府交通安全協会	自動車運転免許証違反者講習(社会参加活動を含む講習)業務(単価契約)	20230401	20260331	76,017,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(違反者講習)が特定の者(講習を行うのに必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないため
会計	決算グループ	大阪府交通安全協会	自動車運転免許証原付講習業務(門真ブロック)(単価契約)	20230401	20260331	75,583,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(原付講習)が特定の者(講習を行うのに必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないため
施設	安全施設グループ	オムロンフィールドエンジニアリング 株式会社 近畿支店	交通管制端末機器等点検調整業務(Aブロック)	20230401	20240331	70,840,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
施設	施設グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	府民生活安全支援総合システム改修等業務	20230627	20240329	67,100,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
会計	決算グループ	公益財団法人 日本道路交通情報センター	道路交通情報提供業務に伴う締結及び経費の支出について	20230401	20240331	60,644,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(道路交通情報提供)が特定の者(提供業務を行うのに必要かつ適切な能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないため
施設	安全施設グループ	関西シグナルサービス 株式会社 大阪支店	交通管制端末機器等点検調整業務(Dブロック)	20230401	20240331	57,420,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
施設	施設グループ	株式会社 高知電子計算センター	給与管理システム改修業務	20230425	20240331	50,270,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	指揮支援システム運用保守業務	20230401	20240229	40,844,100	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	計画グループ	株式会社 高知電子計算センター	給与管理システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	40,790,640	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	施設グループ	株式会社 クボタ	遺失物管理システム移行業務	20230515	20231228	37,400,000	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため

会計	決算グループ	一般財団法人 大阪府交通安全協会	道路使用許可調査業務委託	20230401	20240331	34,327,621	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため
施設	施設グループ	株式会社 コア 関西カンパニー	交通違反総合情報管理システム改修業務	20230515	20231228	34,045,000	特別政令第11条第2号	既に調達した業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	放置駐車違反管理システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	28,878,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	東京航空計器 株式会社	速度違反自動取締装置(東京航空計器製)保守点検調整委託	20230401	20240331	26,180,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検)が特定の者(機器製造元の指定業者)でなければ実施できないものであるため
装備	車両グループ	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	ヘリコプター新まいしま号整備士限定変更国内座学訓練にかかる契約の締結及び経費の支出について	20230420	20231231	20,239,230	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機体整備に係る座学訓練)が特定の者(機体製造メーカーから国内唯一の代理店に指定されている当該者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	有限会社 脇田グループ	長期死体保管業務	20230401	20240331	17,794,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保管業務)が特定の者(参加意思確認公募により選定された者)でなければ実施することができないため
施設	安全施設グループ	関西シグナルサービス 株式会社 大阪支店	信号灯器等電球取替え清掃等業務(大阪府天王寺警察署管内ほか)その2	20230714	20240315	17,710,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
会計	決算グループ	一般社団法人 大阪府警備業協会	警備員指導教育責任者講習等の実施及び講習手数料徴収等業務委託	20230403	20230331	16,978,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(参加意思確認公募により選定された者)でなければ実施することができないため
施設	計画グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	府民生活安全支援総合システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	15,813,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	総合捜査支援システムアプリケーション保守業務	20230401	20240229	15,566,650	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	パナソニック コネクト 株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社	大阪府警察本部本庁舎中央監視設備ほか保守点検業務	20230401	20240331	14,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設グループ	日本電気 株式会社 関西支社	令和5年度ネットワーク機器及び天満警察署等ネットワーク機器更新に伴うネットワーク機器の設定変更、令和5年度交番オンライン化に伴うネットワーク機器の設定変更及び回線増強に伴う既設ネットワーク機器の設定変更業務	20230529	20240229	13,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム設定変更業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設グループ	日本電気 株式会社 関西支社	検視支援システム開発業務	20230407	20240131	12,860,870	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム開発業務)が特定の者(他関連システム及び関連機器の開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	株式会社 クボタ	遺失物管理システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	12,450,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設グループ	荏原冷熱システム 株式会社 大阪支店	大阪府警察本部本庁舎吸気式温水機(R11)保守点検業務	20230414	20240331	12,166,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	一般社団法人 大阪自動車学校協会	指定自動車教習所職員講習	20230401	20240331	10,609,659	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(指定自動車教習所に対する講習業務)が特定の者(講習を行うのに必要かつ適切な組織、能力を有すると公安委員会が認めた者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設整備グループ	公益財団法人大阪府文化財センター	大阪府生野警察署新築工事に伴う勝山南遺跡確認調査	20230403	20230825	10,341,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(文化財の調査)を有する業務であるため、委託先(公益財団法人大阪府文化財センター)が特定される。
装備	車両グループ	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	ヘリコプター新まいしま号機縦士限定変更国内座学訓練にかかる契約の締結及び経費の支出について	20230411	20231231	9,123,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機体に係る座学訓練)が特定の者(機体製造メーカーから国内唯一の代理店に指定されている当該者)でなければ実施することができないものであるため

施設	安全施設グループ	オムロンソーシアルソリューションズ 株式会社 大阪事業所	G7大阪・堺貿易大臣会合に係る信号制御定数設定等委託業務	20230626	20231130	8,690,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通信号機定数設定業務)が特定の者(交通管制センター中央装置のシステム構築者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	アズビル 株式会社 ビルシステムカンパニー関西支社	大阪府東警察署庁舎設備保守管理業務	20230401	20240331	8,519,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	交通規制情報総合管理システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	8,266,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日本電技 株式会社 大阪支店	大阪府警察本部本庁舎自動制御システム保守点検業務	20230401	20240331	8,250,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	JRCシステムサービス 株式会社 関西支店	レーダー式速度測定器(日本無線製)保守点検調整委託	20230401	20240331	7,260,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検)が特定の者(機器製造元の指定業者)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社 日立インダストリアルプロダクツ 関西支店	大阪府警察本部本庁舎無停電電源設備保守点検業務	20230401	20240331	6,908,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
装備	車両グループ	日本電気 株式会社 関西支社	車両更新等に伴うカーローケータシステム車載装置並びにカーローケータ運動型ビデオレコーダーの積載換及び設置調整委託	20230401	20240331	6,807,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の積載換等)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社 カワサキマシンシステムズ	大阪府警察本部本庁舎非常用発電機設備保守点検業務	20230401	20240331	6,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	TOA 株式会社 大阪営業所	西成地区街頭防犯カメラシステム保守点検業務	20230401	20240331	6,168,140	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	安全施設グループ	オムロンソーシアルソリューションズ 株式会社 大阪事業所	門真税務署前交差点改修に伴う交通信号機定数設定業務	20230411	20230531	5,566,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通信号機定数設定業務)が特定の者(交通管制センター中央装置のシステム構築者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	公益社団法人 大阪府防犯協会連合会 大阪府風俗環境浄化協会	風俗営業所の構造・設備等の調査実施委託	20230401	20240331	5,479,936	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため
施設	計画グループ	株式会社 S&Sエンジニアリング 大阪営業所	大阪府警察門真運転免許試験場自走台車設備保守点検業務	20230401	20240331	5,211,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
装備	被服グループ	株式会社 ダイカン	令和5年度大阪府警察産業廃棄物(廃プラスチック類混合)収集運搬及び処分業務に係る単備契約の締結及び経費の支出について	20230613	20240331	4,881,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	二度の入札に付すも参加者がなく、再度見積を徴取すると予定価格範囲内であったため。
装備	装備管理グループ	株式会社 島津製作所 関西支社	覚醒剤分析用ガスクロマトグラフ保守点検調整委託	20230401	20240331	4,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検)が特定の者(機器製造元の指定業者)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	交通事故情報総合管理システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	4,554,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	パナソニック コネクト 株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社	大阪府警察総合訓練センター射撃装置保守点検業務	20230401	20240331	4,510,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	システムスクエア 株式会社	留置管理システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	4,364,316	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	地図情報検索システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	4,107,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため

施設	計画グループ	川本サービス 株式会社 関西支店	大阪府天満警察署ほか20箇所加圧給水ポンプ保守点検業務	20230401	20240331	4,070,451	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社のメンテナンス担当業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	公益社団法人 大阪府防犯協会連合会 大阪府風俗環境浄化協会	風俗営業管理者講習の実施及び講習手数料徴収等業務委託	20230401	20240331	3,778,918	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため
施設	安全施設グループ	株式会社 ミヤケ電機工業所	パーキング・チケット発給設備点検調整業務	20230401	20240331	3,360,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(パーキング・チケット発給設備等点検調整)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	不当要求防止責任者講習委託(オンライン形式)	20230401	20240331	3,342,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため
装備	装備管理グループ	株式会社 カナデン 関西支社 常務取締役支社長	可搬式速度違反自動取締装置保守点検調整委託	20230401	20240331	3,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検)が特定の者(機器製造元の指定業者)でなければ実施できないものであるため。
施設	施設グループ	ダイキン工業 株式会社	大阪府警察本部本庁舎8階交通管制機械室(1)ほか空調機保守点検業務	20230525	20230731	2,970,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	パナソニックEWエンジニアリング 株式会社 近畿支店	大阪府警察本部本庁舎照明制御盤保守点検業務	20230401	20240331	2,833,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	SocioFuture 株式会社	特殊詐欺被害防止対策業務	20230401	20230630	2,706,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(特殊詐欺被害防止対策業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
施設	施設グループ	協和化工 株式会社 大阪営業所	大阪府警察本部本庁舎排気ガス処理装置保守点検業務	20230530	20240229	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	株式会社 三京房	MMPI検査(警察官・一般職員)	20230403	20240331	2,459,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(検査判定業務)が特定の者(検査内容の日本出版権を有する者)でなければ実施することができないため
施設	計画グループ	株式会社 日立産機システム 関西支社	大阪府警察本部本庁舎1期棟免震装置保守点検業務	20230401	20240331	2,453,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	自動車保管場所証明申請手数料等収納に伴うMPN収納情報中継業務	20230401	20240331	2,386,346	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ネットワーク中継業務)が特定の者(当該システム環境保有者)でなければ実施することができないため
装備	装備管理グループ	光明理化学工業 株式会社 大阪支店	メーター式飲酒検知器ほか1件保守点検調整委託	20230401	20231130	2,369,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検)が特定の者(機器製造元の指定業者)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	パナソニック防災システムズ 株式会社 大阪支社	大阪府警察本部本庁舎総合操作盤システム保守点検業務	20230401	20240331	2,277,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	日信防災 株式会社 大阪支店	大阪府警察本部本庁舎駐車場管制設備保守点検業務	20230401	20240331	2,275,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	株式会社 荏原製作所 西大阪支店	大阪府曾根崎警察署ほか15箇所加圧給水ポンプ保守点検業務	20230401	20240331	2,227,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設グループ	コベルコ・コンプレッサ 株式会社	大阪府警察本部本庁舎空気熱源チラー(R31)ほか保守点検業務	20230401	20240331	2,191,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	サンキン 株式会社 パーキングシステム部 西部営業所	大阪府都島警察署ほか10箇所機械式駐車装置保守点検業務	20230401	20240331	1,948,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため

会計	決算グループ	高槻国際射撃場	散弾銃技能講習委託	20230401	20240331	1,936,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(散弾銃の操作及び射撃技能に関する講習)が特殊の性質(教習射撃指導員及び散弾銃を使用できる施設を有する)を有するため、府民の利便を考慮し府内に所在する特定の者でなければ実施することができないため
装備	装備管理グループ	JRCシステムサービス 株式会社 関西支店	光電式速度測定器保守点検調整委託	20230401	20240331	1,848,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検)が特定の者(機器製造元の指定業者)でなければ実施できないものであるため。
会計	決算グループ	株式会社 クイックレッカーRS	交通事故事故関係車両及び違法駐車車両移動業務委託(第2ブロック)	20230401	20230531	1,811,432	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(車両移動業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
会計	決算グループ	公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	不当要求防止責任者講習委託(集合形式)	20230401	20240331	1,755,630	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(講習)が特定の者(法令で定められている者)でなければ実施することができないため
施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	広聴相談管理システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	1,708,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	テラルテクノサービス 株式会社 大阪支店	大阪府福島警察署ほか11箇所加圧給水ポンプ保守点検業務	20230401	20240331	1,683,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備管理グループ	株式会社 三ツワフロンテック	近接排気騒音測定器保守点検調整委託	20230401	20240331	1,610,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検)が特定の者(機器製造元の指定業者)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社 パーキングサポート	大阪府浪速警察署ほか3箇所機械式駐車装置保守点検業務	20230401	20240331	1,546,776	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	株式会社 大阪総合射撃場	散弾銃技能講習委託	20230401	20240331	1,540,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(散弾銃の操作及び射撃技能に関する講習)が特殊の性質(教習射撃指導員及び散弾銃を使用できる施設を有する)を有するため、府民の利便を考慮し府内に所在する特定の者でなければ実施することができないため
会計	決算グループ	株式会社 日本精神技術研究所	クレバリン検査	20230403	20240331	1,501,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(検査判定業務)が特定の者(適性検査を開発者から独占的に提供を受けている者)でなければ実施することができないため
施設	計画グループ	バイザー 株式会社	警察署ホームページ運用保守業務	20230401	20240131	1,309,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	新明和パークテック 株式会社	大阪府警察第二方面機動警ら隊ほか3箇所機械式駐車装置保守点検業務	20230401	20240331	1,275,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	計画グループ	システムスクエア 株式会社	安全運転管理者等管理システムアプリケーション保守業務	20230401	20240331	1,254,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	大東衛生 株式会社	大阪府警察産業廃棄物収集運搬処分業務(廃プラ等)(第2ブロック)(4,5月分)	20230403	20230630	1,244,782	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(産業廃棄物収集運搬処分業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
会計	決算グループ	岸和田国際射撃場	散弾銃技能講習委託	20230401	20240331	1,232,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(散弾銃の操作及び射撃技能に関する講習)が特殊の性質(教習射撃指導員及び散弾銃を使用できる施設を有する)を有するため、府民の利便を考慮し府内に所在する特定の者でなければ実施することができないため
装備	装備管理グループ	株式会社 島津製作所 関西支社	覚醒剤分析用ガスクロマトグラフ(平成26年度調達分)保守点検調整委託	20230401	20240331	1,155,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検)が特定の者(機器製造元の指定業者)でなければ実施できないものであるため。
施設	計画グループ	株式会社 日本シューター 大阪支店	大阪府警察光明池運転免許試験場エアシューター保守点検業務	20230401	20240331	1,049,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設グループ	パナソニック産機システムズ 株式会社 近畿支店	大阪府警察本部庁舎吸収式温水機(R12)保守点検業務	20230414	20240331	1,049,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため

会計	決算グループ	大東衛生 株式会社	大阪府警察産業廃棄物収集運搬処分業務(廃プラ等)(第4ブロック)(4, 5月分)	20230403	20230630	1,035,804	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(産業廃棄物収集運搬処分業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
----	--------	-----------	--	----------	----------	-----------	-----------------------	---